

平成 30 年度

連 結 財 務 諸 表

第 15 期事業年度

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

目 次

■	連結貸借対照表	1
■	連結損益計算書	4
■	連結キャッシュ・フロー計算書	6
■	連結剰余金計算書	7
■	連結国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
■	注 記	9

連結附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	21
2	たな卸資産の明細	23
3	無償使用国有財産等の明細	24
4	P F I の明細	25
5	有価証券の明細	26
6	出資金の明細	29
7	長期貸付金の明細	30
8	借入金の明細	31
9	国立大学法人等債の明細	32
10	引当金の明細	33
11	資産除去債務の明細	36
12	保証債務の明細	37
13	資本金及び資本剰余金の明細	38
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	39
15	業務費及び一般管理費の明細	41
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	46
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	48
18	役員及び教職員の給与の明細	51
19	開示すべきセグメント情報	52
20	寄附金の明細	57
21	受託研究の明細	59
22	共同研究の明細	60
23	受託事業等の明細	61
24	科学研究費補助金の明細	62
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細	63
26	特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細	66

連結貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	886,864	
減損損失累計額	△ 3,072	883,792
建物	426,136	
減価償却累計額	△ 186,136	
減損損失累計額	△ 800	239,199
構築物	35,823	
減価償却累計額	△ 16,861	
減損損失累計額	△ 2	18,958
機械装置	2,194	
減価償却累計額	△ 1,767	427
工具器具備品	244,425	
減価償却累計額	△ 205,854	38,570
図書		44,515
美術品・収蔵品		3,118
船舶	304	
減価償却累計額	△ 255	
減損損失累計額	△ 6	42
車両運搬具	748	
減価償却累計額	△ 583	164
建設仮勘定		21,152
生物	3	
減価償却累計額	△ 3	0
有形固定資産合計		1,249,944
2 無形固定資産		
特許権		259
特許権仮勘定		537
借地権		470
商標権		0
電話加入権		2
ソフトウェア		272
その他無形固定資産		1
無形固定資産合計		1,543
3 投資その他の資産		
投資有価証券		30,809
関係会社株式		267
長期前払費用		26
出資金		0
差入敷金・保証金		51
預託金		2
その他の投資その他の資産		1
投資その他の資産合計		31,158
固定資産合計		1,282,645
II 流動資産		
現金及び預金		108,262
未収学生納付金収入	201	
徴収不能引当金	△ 7	193
未収附属病院収入	9,066	
徴収不能引当金	△ 545	8,520
未収入金		8,159
金銭の信託		12,647
有価証券		2,499
たな卸資産		66
医薬品及び診療材料		773
前渡金		125
前払費用		615
未収収益		93
短期貸付金		0
仮払金		0
立替金		38
流動資産合計		141,999
資産合計		1,424,645

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	37,226		
資産見返補助金等	10,010		
資産見返寄附金	14,918		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,624		
建設仮勘定見返施設費	6,128		
建設仮勘定見返補助金等	764		
建設仮勘定見返寄附金	239		
資産見返物品受贈額	36,644	107,557	
長期前受受託研究費		33	
長期前受共同研究費		234	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		9,807	
長期借入金		47,906	
引当金			
退職給付引当金	400		
環境対策引当金	903	1,304	
資産除去債務		63	
長期未払金		78	
長期リース債務		5,070	
長期PFI債務		14,758	
固定負債合計			<u>186,815</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		3,889	
預り補助金等		0	
寄附金債務		50,465	
前受受託研究費		4,617	
前受共同研究費		4,710	
前受受託事業費等		281	
前受金		894	
預り科学研究費補助金等		1,225	
預り金		1,217	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,554	
一年以内返済予定長期借入金		959	
未払金		36,099	
リース債務		3,431	
PFI債務		1,885	
未払費用		85	
未払消費税等		311	
未払法人税等		3	
引当金			
賞与引当金	318	318	
その他流動負債		46	
流動負債合計			<u>112,996</u>
負債合計			<u>299,811</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,045,214	
資本金合計			<u>1,045,214</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		164,316	
損益外減価償却累計額(一)		△ 158,938	
損益外減損損失累計額(一)		△ 3,876	
損益外特定関連会社損益(±)		△ 897	
損益外利息費用累計額(一)		△ 13	
民間出えん金		13,999	
資本剰余金合計			<u>14,590</u>

III 連結剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	58,912		
教育研究・組織運営改善積立金	1,944		
積立金	4,466		
当期未処理損失	<u>△ 812</u>		
(うち当期総損失)	(△ 812)		
連結剰余金合計		<u>64,511</u>	
IV その他有価証券評価差額金		<u>△ 10</u>	
V 少数株主持分		<u>527</u>	
純資産合計			<u>1,124,833</u>
負債純資産合計			<u>1,424,645</u>

連結損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		12,082		
研究経費		40,909		
診療経費				
材料費	19,800			
委託費	4,398			
設備関係費	8,156			
研修費	1			
経費	1,962			
教育研究支援経費		3,731		
受託研究費		29,972		
共同研究費		7,209		
受託事業費		897		
役員人件費		320		
教員人件費				
常勤教員給与	53,206			
非常勤教員給与	1,504		54,711	
職員人件費				
常勤職員給与	34,713			
非常勤職員給与	9,280		43,994	228,148
一般管理費				6,854
財務費用				
支払利息		507		
その他財務費用		72		580
雑損				233
経常費用合計				<u>235,816</u>
経常収益				
運営費交付金収益				76,273
授業料収益				13,893
入学金収益				2,138
検定料収益				453
附属病院収益				49,500
受託研究収益				37,317
共同研究収益				9,693
研究関連収益				5,099
受託事業等収益				1,100
寄附金収益				8,796
施設費収益				684
補助金等収益				8,416
財務収益				
受取利息		128		
有価証券利息		243		
その他財務利益		663		1,035
雑益				
財産貸付料収入		2,925		
入場料収入		43		
講習料収入		35		
著作権料・特許料収入		841		
家畜治療収入		629		
手数料収入		30		
物品等売払収入		435		
その他雑益		2,388		7,329
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		4,432		
資産見返補助金等戻入		4,510		
資産見返寄附金戻入		3,734		
資産見返物品受贈額戻入		76		12,753
調整損益				0
経常収益合計				<u>234,486</u>
経常損失				<u>△ 1,330</u>

臨時損失		
固定資産除却損	392	
その他臨時損失	12	405
臨時利益		
固定資産売却益	5	
有価証券評価損戻入	50	
資産見返運営費交付金等戻入	32	
資産見返補助金等戻入	3	
資産見返寄附金戻入	333	
資産見返物品受贈額戻入	0	
その他臨時利益	0	425
税金等調整前当期純損失		△ 1,310
法人税、住民税及び事業税		0
法人税等調整額		-
少数株主損益調整前当期純損失		△ 1,310
少数株主持分損益		-
当期純損失		△ 1,310
前中期目標期間繰越積立金取崩額		498
当期総損失		△ 812

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 89,862
	人件費支出	△ 108,391
	その他の業務支出	△ 6,281
	運営費交付金収入	81,393
	授業料収入	12,471
	入学金収入	2,111
	検定料収入	453
	附属病院収入	49,519
	受託研究収入	37,598
	共同研究収入	10,036
	受託事業等収入	1,130
	研究関連収入	5,115
	補助金等収入	10,751
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 79
	寄附金収入	10,955
	その他業務収入	6,216
	預り金の増加	279
	小計	23,416
	法人税等の支払額	△ 2
	業務活動によるキャッシュ・フロー	23,413
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	△ 10,994
	有価証券の取得による支出	△ 5,858
	有価証券の償還等による収入	5,795
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 29,322
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	145
	定期預金等の取得による支出	△ 175,000
	定期預金等の払戻による収入	172,000
	施設費による収入	6,744
	小計	△ 36,491
	利息及び配当金の受取額	401
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,090
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	5,339
	長期借入金の返済による支出	△ 560
	リース債務の返済による支出	△ 3,889
	PFI債務の返済による支出	△ 3,157
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,902
	払込みによる収入	372
	配当金の支払額	△ 0
	小計	△ 4,799
	利息の支払額	△ 513
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,312
IV	資金減少額	△ 17,989
V	資金期首残高	85,752
VI	資金期末残高	67,762

連結剰余金計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

I	連結剰余金期首残高	66,216
II	連結剰余金増加高	-
III	連結剰余金減少高	892
	(1)国庫納付金額	-
	(2)前中期目標期間繰越積立金取崩額	892
IV	当期総損失	△ 812
V	連結剰余金期末残高	64,511

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用					
	(1) 損益計算書上の費用					
	業務費	228,148				
	一般管理費	6,854				
	財務費用	580				
	雑損	233				
	臨時損失	405				
		405			236,221	
	(2) (控除) 自己収入等					
	授業料収益	△ 13,893				
	入学金収益	△ 2,138				
	検定料収益	△ 453				
	附属病院収益	△ 49,500				
	受託研究収益	△ 37,317				
	共同研究収益	△ 9,693				
	受託事業等収益	△ 1,100				
	寄附金収益	△ 8,796				
	財務収益	△ 1,035				
	雑益	△ 7,329				
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 774				
	資産見返寄附金戻入	△ 3,734				
	調整損益	△ 0				
	臨時利益	△ 392				
	業務費用合計	△ 392			△ 136,159	
						100,062
II	損益外減価償却相当額					9,527
III	損益外減損損失相当額					—
IV	損益外利息費用相当額					0
V	損益外除売却差額相当額					1,268
VI	引当外賞与増加見積額					251
VII	引当外退職給付増加見積額					△ 128
VIII	損益外特定関連会社損益相当額					356
IX	機会費用					
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	16				
	政府出資等の機会費用	—				
		—				16
X	連結国立大学法人等業務実施コスト					111,354

I. 連結の範囲等

1. 特定関連会社等

株式会社東京大学TLO
 株式会社東京大学エッジキャピタル
 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社
 協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合
 東京大学エクステンション株式会社

2. 連結の範囲

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社及び協創プラットフォーム開発第1号投資事業有限責任組合を連結しております。また、当事業年度において東京大学エクステンション株式会社を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。それ以外については、重要性がないため連結しておらず、また、持分法を適用しておりません。

II. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年
構	築	物	3	～	80
機	械	装	置	3	～
工	具	器	具	備	品
				2	～
				20	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。
- (2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
時価のないもの
投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)のうち、株式については、移動平均法による原価法(発行会社の財政状態が著しく悪化し、実質価額が著しく下落した場合は当該実質価額)によっております。
同有価証券のうち、投資事業有限責任組合に対する出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) 金銭の信託
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは△0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 連結財務諸表(連結附属明細書を除く。)の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。

15. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

Ⅲ.連結貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(15,543百万円)の一部を
大学改革支援・学位授与機構長期借入金(22,614百万円)の担保に供しております。

2. 当事業年度末における債務保証の総額は12,362百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は42,023百万円、賞与の見積額は
4,976百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1)連結貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は275百万円であります。

(2)連結貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は2,595百万円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 連結剰余金のうち、36,549百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、
その内訳は下記のとおりであります。

(1)国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産
の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	71,731 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	39,025 百万円
連結剰余金に与える影響額(差引き)	<u>32,705 百万円</u>

(2)国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品
受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

(3)国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの
出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

(4)国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国
からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

IV. 連結損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、1,119百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,383 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,264 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>1,119 百万円</u>

2. 「その他財務利益」にはライセンス対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益391百万円が含まれております。

V. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	108,262 百万円
うち定期預金等	<u>△ 40,500 百万円</u>
資金期末残高(差引き)	<u>67,762 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	9,574 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	3,598 百万円
(3) PFI等の受入による資産の取得	10,792 百万円

VI. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は5名、△8百万円になっております。

2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成31年3月末利回りは△0.095%でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しております。

VII.減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	※1
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	6	※1
運動場 (検見川第二宿舍隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	※1
職員宿舎 (駒場職員第二宿舎)	土地	東京都目黒区	37	※1
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	469	※1
実習施設 (田無演習林)	土地	東京都西東京市	259	※1
実習施設 (旧国際沿岸海洋研究センター)	土地	岩手県上閉伊郡大槌町	96	※2

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため現在は使用していませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

※2 東日本大震災の被災によるものであり、大槌町との土地交換契約を締結し、現在所有権移転に向け準備を進めております。

VIII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(医病) 東京大学医学部附属病院 物品管理及び搬送等業務	204	—	204
(医病) 東京大学医学部附属病院 リユース品管理等業務	216	108	325
(医病) 東京大学医学部附属病院 医事業務請負	345	498	843
(医病) 入院棟A2・3階改修工事	406	—	406
(医病) 入院棟A2・3階改修電気設備工事	442	—	442
(医病) 入院棟A2・3階改修機械設備工事	405	—	405
(医病) 基幹・環境整備(共同溝)その他工事	560	841	1,402
(駒場Ⅰ) 駒場新体育館(仮称)新営その他工事	541	—	541
(柏Ⅱ) 特別高圧受変電所新営その他工事	351	—	351
(柏Ⅱ) 総合研究棟(情報系)新営その他工事	895	—	895
(柏Ⅱ) 総合研究棟(情報系)新営その他電気設備工事	628	—	628
(柏Ⅱ) 総合研究棟(情報系)新営その他機械設備工事	697	—	697
(柏Ⅱ) 特別高圧受変電設備その他工事	632	—	632

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債および金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの用途は附属病院の整備資金、一方、民間金融機関からの借入れの用途は宿舍整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①連結貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	108,262	108,262	—
有価証券(投資有価証券を含む)	31,016	31,989	972
長期借入金	(48,865)	(49,582)	(717)
未払金	(36,099)	(36,099)	(—)
PFI未払金	(16,643)	(16,936)	(292)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 「現金及び預金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、連結貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 「有価証券(投資有価証券を含む)」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 「長期借入金」及び「PFI未払金」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2) 新株予約権の一部(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式及び時価のない株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	61 百万円
時の経過による調整額	2 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	1 百万円
期末残高	63 百万円

4. 連結貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

XII. 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に90百万円の出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。

当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、

②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、

③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	197 百万円
負債合計	64 百万円
純資産合計	133 百万円

(2) 損益計算書

営業利益	20 百万円
経常利益	20 百万円
当期純利益	9 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	45 百万円
資本剰余金	45 百万円
利益剰余金	43 百万円
株主資本合計	133 百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1)ファンド組成日
平成28年12月15日

(2)ファンド総額
25,001百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 23,001百万円
(無限責任組員としての出資:1百万円、有限責任組員としての出資:23,000百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 2,000百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱UFJ銀行)

(5)事業概要
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、平成31年3月31日まで6件の組合への支援及び11件の企業への支援を決定しております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
タグシクス・バイオ株式会社	平成30年4月23日	200 百万円	株式会社東京大学エッジキャピタル、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、みずほキャピタル株式会社 合計 約3億 円	革新的な人工塩基対システム技術によるDNAアプタマー医薬品の開発
株式会社ブレイン・セラピューティクス	平成30年7月13日	300 百万円	株式会社ファストトラックイニシアティブ、SMBCベンチャーキャピタル株式会社 合計 約3億 円	脳への薬剤浸透を妨げる血液脳関門を突破する画期的な薬剤輸送システムの開発
株式会社QDレーザ	平成30年8月9日	100 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 円	半導体レーザおよびその応用製品の開発・製造・販売
株式会社Synspective	平成30年9月6日	299 百万円	株式会社ジャフコ等 合計 非公表 円	独自の小型合成開口型レーダ(SAR)衛星による地球観測
株式会社アクセルスベース	平成30年11月22日	299 百万円	三井不動産株式会社/グローバルブレイン株式会社、SBIインベストメント株式会社、第一生命保険株式会社 合計 約16億 円	超小型衛星技術を活用しビジネス展開
Telexistance株式会社	平成30年11月22日	299 百万円	Airbus Ventures、KDDI Open innovation Fund、株式会社ディープロア、株式会社モノフル、株式会社JTB、前田建設工業株式会社、みずほキャピタル株式会社 合計 非公表 円	遠隔操作ロボットによる産業のオートメーション化を目指す
ASTROSCALE PTE.LTD.	平成30年11月26日	110 百万円	三井住友トラスト・インベストメント、株式会社エーススタート、平尾丈 合計 非公表 円	スペースデブリの除去サービス
株式会社クリュートメディカルシステムズ	平成30年12月28日	249 百万円	※同一の株式発行日における他の民間出資者は無し 合計 円	医療機器(ヘッドマウント型視野計)の開発・製造販売

XIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	335 百万円
退職給付費用	111 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 46 百万円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>400 百万円</u></u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	111 百万円
----------------	---------

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	266,533,303	4,959,068	308,654	271,183,717	132,454,690	7,818,546	763,694	-	-	137,965,332	
	構築物	24,709,881	457,316	2,239	25,164,958	13,914,096	696,477	-	-	-	11,250,862	
	機械装置	317,119	-	-	317,119	201,892	39,506	-	-	-	115,226	
	工具器具備品	13,814,470	2,541,061	1,866,249	14,489,282	12,332,738	966,344	-	-	-	2,156,543	
	船舶	22,100	-	15	22,085	22,084	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	17,762	-	-	17,762	9,269	3,586	-	-	-	8,493	
	計	305,414,637	7,957,445	2,177,157	311,194,924	158,934,772	9,524,460	763,694	-	-	151,496,457	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	142,943,511	12,063,064	53,668	154,952,907	53,681,809	5,674,407	36,686	-	-	101,234,410	
	構築物	10,230,304	428,055	-	10,658,360	2,947,558	399,257	2,819	-	-	7,707,982	
	機械装置	1,869,899	27,919	20,056	1,877,763	1,565,192	59,102	-	-	-	312,570	
	工具器具備品	226,025,629	16,800,253	12,889,836	229,936,046	193,521,890	20,563,671	-	-	-	36,414,156	
	図書	44,227,094	369,998	81,239	44,515,853	-	-	-	-	-	44,515,853	
	船舶	275,810	6,891	-	282,701	233,658	25,682	6,917	-	-	42,125	
	車両運搬具	760,530	46,088	76,027	730,590	574,602	58,174	-	-	-	155,988	
	生物	3,831	-	-	3,831	3,200	236	-	-	-	631	
計	426,336,612	29,742,271	13,120,828	442,958,055	252,527,911	26,780,531	46,424	-	-	190,383,719		
非償却資産	土地	886,664,624	200,000	1	886,864,622	-	-	3,072,093	-	-	883,792,528	
	美術品・收藏品	3,110,687	8,271	-	3,118,958	-	-	-	-	-	3,118,958	
	建設仮勘定	15,406,873	9,767,582	4,021,665	21,152,790	-	-	-	-	-	21,152,790	
	計	905,182,184	9,975,853	4,021,666	911,136,371	-	-	3,072,093	-	-	908,064,277	
有形固定 資産合計	土地	886,664,624	200,000	1	886,864,622	-	-	3,072,093	-	-	883,792,528	
	建物	409,476,814	17,022,132	362,322	426,136,624	186,136,499	13,492,954	800,381	-	-	239,199,743	注1
	構築物	34,940,186	885,371	2,239	35,823,318	16,861,654	1,095,734	2,819	-	-	18,958,844	
	機械装置	2,187,018	27,919	20,056	2,194,882	1,767,084	98,608	-	-	-	427,797	
	工具器具備品	239,840,100	19,341,314	14,756,085	244,425,329	205,854,628	21,530,015	-	-	-	38,570,700	注2
	図書	44,227,094	369,998	81,239	44,515,853	-	-	-	-	-	44,515,853	
	美術品・收藏品	3,110,687	8,271	-	3,118,958	-	-	-	-	-	3,118,958	
	船舶	297,910	6,891	15	304,786	255,743	25,682	6,917	-	-	42,125	
	車両運搬具	778,293	46,088	76,027	748,353	583,871	61,760	-	-	-	164,481	
	建設仮勘定	15,406,873	9,767,582	4,021,665	21,152,790	-	-	-	-	-	21,152,790	注3
	生物	3,831	-	-	3,831	3,200	236	-	-	-	631	
	計	1,636,933,434	47,675,571	19,319,653	1,665,289,351	411,462,683	36,304,992	3,882,212	-	-	1,249,944,455	
	無形固定 資産(特定 償却資産)	借地権	40,990	-	-	40,990	-	-	21,314	-	-	19,675
ソフトウェア		14,688	7,009	-	21,697	3,299	3,054	-	-	-	18,397	
計		55,678	7,009	-	62,687	3,299	3,054	21,314	-	-	38,073	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	985,540	273,892	221,040	1,038,392	241,610	58,469	-	-	-	796,782	
	借地権	450,475	-	-	450,475	-	-	-	-	-	450,475	
	商標権	8,273	-	-	8,273	8,267	81	-	-	-	6	
	電話加入権	21,515	-	-	21,515	-	-	19,032	-	-	2,482	
	ソフトウェア	2,461,600	30,290	6,982	2,484,908	2,230,487	131,044	-	-	-	254,420	
	その他無形固定資産	1,698	-	-	1,698	622	113	-	-	-	1,075	
	計	3,929,103	304,183	228,022	4,005,264	2,480,988	189,708	19,032	-	-	1,505,243	
無形固定 資産合計	特許権	985,540	273,892	221,040	1,038,392	241,610	58,469	-	-	-	796,782	
	借地権	491,465	-	-	491,465	-	-	21,314	-	-	470,150	
	商標権	8,273	-	-	8,273	8,267	81	-	-	-	6	
	電話加入権	21,515	-	-	21,515	-	-	19,032	-	-	2,482	
	ソフトウェア	2,476,288	37,300	6,982	2,506,606	2,233,787	134,098	-	-	-	272,818	
	その他無形固定資産	1,698	-	-	1,698	622	113	-	-	-	1,075	
	計	3,984,781	311,192	228,022	4,067,951	2,484,287	192,762	40,347	-	-	1,543,316	

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
投資その他の 資産	投資有価証券	27,252,237	8,895,225	5,337,965	30,809,497	—	—	—	—	—	30,809,497	
	関係会社株式	217,104	131,184	80,963	267,326	—	—	—	—	—	267,326	
	長期前払費用	30,497	19,320	22,918	26,899	—	—	—	—	—	26,899	
	出資金	63	—	—	63	—	—	—	—	—	63	
	差入敷金・保証金	28,711	25,382	3,039	51,054	—	—	—	—	—	51,054	
	預託金	2,150	35	—	2,185	—	—	—	—	—	2,185	
	その他	173	992	47	1,119	—	—	—	—	—	1,119	
	計	27,530,938	9,072,140	5,444,934	31,158,145	—	—	—	—	—	31,158,145	

(注1) 建物の当期増加額17,022,132千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産1,547,020千円、教育目的で取得した資産182,820千円、教育研究目的で取得した資産977,733千円、研究目的で取得した資産14,018,440千円、受託研究目的で取得した資産9,700千円、共同研究目的で取得した資産46,454千円、受託事業目的で取得した資産3,983千円、診療目的で取得した資産235,978千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額19,341,314千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産92,043千円、教育目的で取得した資産568,128千円、教育研究目的で取得した資産106,232千円、研究目的で取得した資産10,042,923千円、受託研究目的で取得した資産4,251,818千円、共同研究目的で取得した資産649,225千円、受託事業目的で取得した資産11,060千円、診療目的で取得した資産3,619,881千円であります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額9,767,582千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産6,858千円、教育目的で支出した資産7,396,496千円、研究目的で支出した資産1,797,595千円、診療目的で支出した資産566,632千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	65,635	108,591	—	107,557	—	66,670	
商品	36,616	95,286	—	81,598	—	50,304	
貯蔵品	27,357	—	—	12,663	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,661	13,305	—	13,295	—	1,670	
医薬品及び診療材料	707,550	19,714,433	—	19,648,122	—	773,861	
医薬品	362,178	12,952,613	—	12,922,376	—	392,416	
診療材料	345,371	6,761,820	—	6,725,746	—	381,445	
計	773,186	19,823,025	—	19,755,680	—	840,531	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	長野県北佐久郡軽井沢町 他	37,011	—	2,118	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	323	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町 他	2,275	—	1,520	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,697	—	1,110	
	演習林敷地	北海道富良野市 他	19,916	—	5,186	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	324	—	111	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町 他	325	—	382	
	栈橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村 他	170	—	247	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,146	
	宿舍敷地	岩手県釜石市	74	—	3	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	6	—	106	
	小計				12,456	
建物	研究棟	北海道北見市常呂町 他	807	木造 他	1,286	
	観測装置設置敷	東京都大島町 他	12	鉄筋コンクリート造 他	13	
	職員宿舍	東京都目黒区大橋 他	129	鉄筋コンクリート造 他	2,978	
	小計				4,277	
合計					16,734	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社	H17.3.29～ H31.3.31	H18.9.29 南館・和館引渡し、 R1.6 北館引渡し予定(BOT)
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI株式会社	H20.3.28～ R2.3.31	H22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI株式会社	H22.3.8～ R6.3.31	H25.8.31 引渡し(BTO) R6.3.31 引渡し予定(BOT)
(本郷)臨床リサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	臨床リサーチセンターPFI株式会社	H24.9.25～ R15.3.31	H27.12.15 A棟Ⅰ期引渡し H30.3.31 病棟Ⅱ期上層階引渡し H30.8.31 南研究棟引渡し H31.3.31 A棟Ⅱ期引渡し

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	金融債 農林中金債 い第770号	500,000	500,000	500,000	—	
	国 債 10年国債 第301回	298,701	300,000	299,971	—	
	財投債 都市再生機構 第67回	499,115	500,000	499,933	—	
	地方債 大阪府公債 第327回	301,029	300,000	300,025	—	
	地方債 兵庫県公募公債 平成24年度第1回	499,700	500,000	499,989	—	
	地方債 地方公共団体 金融機構 第1回	400,000	400,000	400,000	—	
	計	2,498,545	2,500,000	2,499,919	—	
	連結貸借対 照表計上額				2,499,919	

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債(10年) 第310回	493,935	500,000	499,106	—	
	利付国債(10年) 第310回	494,160	500,000	499,139	—	
	地方債 北海道 第13回	399,920	400,000	399,976	—	
	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,000,850	—	
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,559	—	
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	200,795	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第17回	303,273	300,000	300,696	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第50回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第62回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 名古屋高速道路 第115回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 広島高速道路 第6回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 福岡北九州高速道路 126回	300,000	300,000	300,000	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第46回	699,930	700,000	699,988	—	
	財投機関債 都市再生機構 第52回	100,000	100,000	100,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第108回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第27回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第32回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第35回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第5回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第11回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第13回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第58回	514,165	500,000	502,580	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第133回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第80回	300,933	300,000	300,258	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	500,862	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	798,551	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第104回	501,155	500,000	500,464	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 第68回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 第80回	200,000	200,000	200,000	—	
	社債 九州電力 第439回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 東北電力 第486回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 中日本高速道路 第63回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 西日本高速道路 第18回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 西日本高速道路 第23回	200,000	200,000	200,000	—	
	社債 西日本高速道路 第24回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 西日本高速道路 第26回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 西日本高速道路 第28回	200,000	200,000	200,000	—	
	社債 成田国際空港 第11回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
社債 成田国際空港 第16回	500,000	500,000	500,000	—		
社債 成田国際空港 第18回	200,000	200,000	200,000	—		
外国債 パーデン・ヴェルテンベルク州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	—		
外国債 フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	—		
	計	22,309,568	22,300,000	22,302,831	—	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	㈱LIXILグループ	5,345,200	3,399,400	3,399,400	—	1,945,800	(注1)
	ユビキタスHファンド	685,432	490,148	490,148	—	195,283	(注1)
	アドバンス・ソフトマテリアルズ㈱	0	—	0	—	—	
	㈱リボミック	0	5,720	5,720	—	5,719	
	先端フォトニクス㈱	0	—	0	—	—	
	foo.log㈱	0	—	0	—	—	
	エクセルギー工学研究所㈱	0	—	0	—	—	
	㈱Digital Grid	0	—	0	—	—	
	五稜化学㈱	0	—	0	—	—	
	㈱PROVIGATE	1	—	1	—	—	
	シンクサイト㈱	0	—	0	—	—	
	㈱ティアフォー	0	—	0	—	—	
	ミラバイオロジクス㈱	2	—	2	—	—	
	スタートバーン㈱	0	—	0	—	—	
	ヒラノル・エナジー㈱	0	—	0	—	—	
	㈱アルガルバイオ	0	—	0	—	—	
	㈱タンソーバイオサイエンス	0	—	0	—	—	
	アキュルナ株式会社B種優先株式	205,481	205,481	205,481	—	—	
	株式会社アクセルスペースB種優先株式	300,434	300,434	300,434	—	—	
	株式会社QDレーザP種優先株式	107,616	107,616	107,616	—	—	
	株式会社クキュートメディカルシステムズD種優先株式	102,280	102,280	102,280	—	—	
	株式会社クキュートメディカルシステムズE種優先株式	249,896	249,896	249,896	—	—	
	株式会社SynspectiveA種優先株式	300,770	300,770	300,770	—	—	
	株式会社XenomaB種優先株式	103,392	103,392	103,392	—	—	
	タグシクス・バイオ株式会社B種優先株式	204,750	204,750	204,750	—	—	
	Telexistence株式会社A種優先株式	303,127	303,127	303,127	—	—	
	株式会社ブレイン・セラピューティクスB種優先株式	301,897	301,897	301,897	—	—	
	ASTROSCALE PTE.LTD SeriesD CRPS	115,669	112,619	112,619	—	△ 3,049	
	グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合	450,000	427,282	427,282	—	△ 651	
	360ipジャパンファンド1号投資事業有限責任組合	125,000	97,951	97,951	—	—	
	BeyondNext Ventures1号投資事業有限責任組合	499,900	446,908	446,908	—	—	
	ファストラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	448,000	390,934	390,934	—	—	
	UTECH4号投資事業有限責任組合	800,000	735,045	735,045	—	△ 2,263	
Remiges Biopharma Fund LP	354,814	221,001	221,001	—	△ 10,560		
計	11,003,669	8,506,660	8,506,665	—	2,130,278		
連結貸借対照表計上額				30,809,497			

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	㈱東京大学TLO	348,289	267,326	267,326	50,221	
	計	348,289	267,326	267,326	50,221	
連結貸借対照表計上額				267,326		

(注1) 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	63	—	—	63(2%)	
計	—	63	—	—	63(2%)	

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	(481,755) 20,536,689	2,559,175	481,755	(764,214) 22,614,109	0.12%	令和24年度	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(2,902,233) 15,264,258	—	2,902,233	(2,554,251) 12,362,024	1.36%	令和10年度	
民間金融機関	(—) 11,083,000	—	—	(—) 11,083,000	0.001%	令和3年度	
民間金融機関	(79,200) 1,900,800	—	79,200	(79,200) 1,821,600	0.575%	令和23年度	
民間金融機関	(—) 10,567,000	—	—	(—) 10,567,000	0.516%	令和24年度	
民間金融機関	(—) —	2,780,000	—	(115,833) 2,780,000	0.378%	令和24年度	
合 計	(3,463,188) 59,351,747	5,339,175	3,463,188	(3,513,498) 61,227,733			

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	297,975	318,899	297,975	—	318,899	
環境対策引当金	878,735	25,144	—	—	903,880	見積金額の変更
合 計	1,176,711	344,044	297,975	—	1,222,780	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	222,829	△ 21,782	201,046	8,348	△ 1,024	7,323	
未収附属病院 収入	9,123,529	△ 57,288	9,066,240	531,563	14,011	545,574	
計	9,346,358	△ 79,071	9,267,287	539,911	12,986	552,898	

(注) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	335,877	98,403	33,712	400,568	
退職一時金に係る債務	335,877	98,403	33,712	400,568	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	335,877	98,403	33,712	400,568	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	52,003	915	—	52,918	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	5,927	17	—	5,945	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	2,756	9	—	2,765	基準第90の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第90の特定「有」
定期建物賃貸借契約	—	1,113	—	1,113	(注1)
計	61,773	2,055	—	63,828	

(注1) 東京大学協創プラットフォーム株式会社にて、本社ビル移転に伴い資産除去債務を計上しております。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金		(2,902,233)						(2,554,251)	
	1	15,264,258	—	—	1	2,902,233	1	12,362,024	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,214,582	—	—	1,045,214,582	
	計	1,045,214,582	—	—	1,045,214,582	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	84,845,027	5,176,213	1,611,360	88,409,880	固定資産の取得 固定資産の除却
		(387,588)	(—)	(—)	(387,588)	
	運営費交付金	226,330	6,783	—	233,113	美術品・収蔵品の取得
	補助金等	36,361,804	—	—	36,361,804	
	寄附金等	218,409	1,488	—	219,897	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	254,416	—	184,613	69,802	固定資産の除却
	政府出資等	△ 5,071,846	—	404,133	△ 5,475,979	固定資産の除却
	目的積立金	10,290,373	394,223	12,411	10,672,185	固定資産の取得 固定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	4,088,499	—	—	4,088,499	
	計	160,950,189	5,578,708	2,212,518	164,316,378	
	損益外減価償却累計額	△ 150,211,160	△ 9,527,515	△ 800,604	△ 158,938,071	固定資産の減価償却及び除却 資産除去債務の計上
	損益外減損損失累計額	△ 3,984,385	—	△ 108,249	△ 3,876,135	固定資産の除却
	損益外特定関連会社損益	△ 541,439	△ 356,503	—	△ 897,943	特定関連会社の損益
	損益外利息費用累計額	△ 12,235	△ 932	—	△ 13,168	資産除去債務の計上
	民間出えん金	13,999,485	—	—	13,999,485	
差 引 計	20,200,452	△ 4,306,242	1,303,664	14,590,545		

(注) ()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,316,570	2,150,425	—	4,466,995	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	1,428,098	516,364	—	1,944,463	(注1)
前中期目標期間繰越積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	9,900,181	—	892,237	9,007,943	(注2)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	49,700,158	—	—	49,700,158	
計	63,549,568	2,666,790	892,237	65,324,121	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			計
	「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部	産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業	東日本大震災への対応	
建物	99,839	—	2,055	101,894
構築物	1,414	—	4,289	5,703
工具器具備品	764	99,232	179,618	279,616
小計	102,018	99,232	185,963	387,214
ソフトウェア	7,009	—	—	7,009
小計	7,009	—	—	7,009
教育経費				
消耗品費	2,268	17	—	2,286
備品費	916	—	—	916
旅費交通費	—	82	—	82
賃借料	17,005	—	—	17,005
修繕費	1,242	—	—	1,242
報酬・委託・手数料	2,937	—	—	2,937
雑費	5,672	—	—	5,672
小計	30,042	100	—	30,143
研究経費				
消耗品費	—	72,189	1,793	73,983
備品費	—	20,856	4,153	25,010
印刷製本費	—	1,718	—	1,718
図書費	—	11	—	11
水道光熱費	—	2,058	—	2,058
旅費交通費	—	6,235	—	6,235
通信運搬費	—	556	—	556
賃借料	—	21,093	—	21,093
保守費	—	9,538	—	9,538
修繕費	—	73	898	972
諸会費	—	672	—	672
会議費	—	156	—	156
報酬・委託・手数料	—	25,980	—	25,980
租税公課	—	166	—	166
雑費	—	32,649	82,946	115,596
他勘定受入	—	92,431	—	92,431
小計	—	286,388	89,793	376,181
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	—	39,854	—	39,854
法定福利費	—	5,042	—	5,042
非常勤教員給与				
給料	6,912	—	—	6,912
法定福利費	700	—	—	700
小計	7,612	44,897	—	52,510
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	—	12,930	—	12,930
法定福利費	—	1,886	—	1,886
非常勤職員給与				
給料	4,797	16,519	—	21,316
法定福利費	589	2,455	—	3,045
小計	5,387	33,791	—	39,178
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—
合計	152,070	464,410	275,756	892,237

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	714,353	
備品費	184,182	
印刷製本費	280,448	
図書費	172,377	
水道光熱費	762,381	
旅費交通費	698,638	
通信運搬費	88,349	
賃借料	353,078	
車両燃料費	19,721	
福利厚生費	13,015	
保守費	953,369	
修繕費	909,305	
損害保険料	37,236	
広告宣伝費	41,569	
行事費	48,342	
諸会費	43,399	
会議費	82,038	
報酬・委託・手数料	1,681,677	
租税公課	3,008	
奨学費	2,764,246	
減価償却費	1,276,069	
貸倒損失	5,223	
徴収不能引当金繰入額	1,882	
雑費	796,190	
交際費	889	
医薬品費	68,523	
診療材料費	83,006	12,082,527
研究経費		
消耗品費	4,053,099	
備品費	1,763,370	
印刷製本費	1,012,375	
図書費	999,089	
水道光熱費	3,961,792	
旅費交通費	2,663,495	
通信運搬費	404,523	
賃借料	800,068	
車両燃料費	25,454	
福利厚生費	20,364	
保守費	2,684,443	
修繕費	2,114,512	
損害保険料	46,581	
広告宣伝費	35,034	
行事費	18,754	
諸会費	330,814	
会議費	118,292	
報酬・委託・手数料	3,001,529	
租税公課	17,054	
減価償却費	13,146,407	
貸倒損失	6,436	
雑費	3,646,147	
交際費	32	
医薬品費	4,862	
診療材料費	1,959	
教育研究医療費	33,275	40,909,772
診療経費		
材料費		
医薬品費	12,922,376	
診療材料費	6,612,581	
医療消耗器具備品費	252,413	
給食用材料費	13,295	19,800,666

委託費			
検査委託費	394,567		
給食委託費	602,513		
寝具委託費	108,025		
医事委託費	424,202		
清掃委託費	324,190		
保守委託費	515,550		
その他の委託費	<u>2,029,933</u>	4,398,983	
設備関係費			
減価償却費	4,791,396		
機器賃借料	436,437		
地代家賃	42,802		
修繕費	1,265,493		
機器保守費	<u>1,619,924</u>	8,156,054	
研修費			1,610
経費			
消耗品費	380,042		
備品費	8,294		
印刷製本費	23,922		
水道光熱費	1,150,650		
旅費交通費	36,234		
通信運搬費	31,148		
福利厚生費	14,711		
保守費	44,339		
損害保険料	68,371		
広告宣伝費	172		
行事費	312		
諸会費	8,677		
会議費	1,469		
報酬・委託・手数料	128,550		
職員被服費	1,562		
徴収不能引当金繰入額	18,526		
雑費	43,730		
租税公課	1,555		
利息費用	<u>9</u>	<u>1,962,282</u>	34,319,597
教育研究支援経費			
消耗品費		131,250	
備品費		26,902	
印刷製本費		90,385	
図書費		84,099	
水道光熱費		630,618	
旅費交通費		5,474	
通信運搬費		54,124	
賃借料		4,941	
福利厚生費		287	
保守費		782,549	
修繕費		42,010	
広告宣伝費		3,145	
行事費		4,963	
諸会費		1,977	
会議費		103	
報酬・委託・手数料		172,055	
租税公課		98	
減価償却費		1,547,456	
雑費		<u>148,710</u>	3,731,156
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,151,519		
法定福利費	<u>443,574</u>	3,595,093	
非常勤教員給与			
給料	352,202		
法定福利費	<u>33,859</u>	<u>386,061</u>	3,981,155

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	723,945			
法定福利費	<u>105,881</u>	829,827		
非常勤職員給与				
給料	1,001,305			
法定福利費	<u>94,496</u>	<u>1,095,801</u>	1,925,628	
消耗品費			5,267,270	
備品費			1,525,793	
印刷製本費			36,188	
図書費			52,361	
水道光熱費			207,289	
旅費交通費			1,747,392	
通信運搬費			87,849	
賃借料			287,041	
車両燃料費			1,535	
保守費			374,290	
修繕費			260,492	
損害保険料			12,023	
広告宣伝費			3,535	
行事費			1,227	
諸会費			149,821	
会議費			10,238	
報酬・委託・手数料			5,664,009	
租税公課			605,177	
奨学費			3,790	
減価償却費			4,884,861	
雑費			<u>2,883,349</u>	29,972,325
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,484,926			
法定福利費	<u>202,824</u>	1,687,751		
非常勤教員給与				
給料	214,062			
法定福利費	<u>15,838</u>	<u>229,901</u>	1,917,652	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	247,057			
賞与	691			
法定福利費	<u>36,599</u>	284,348		
非常勤職員給与				
給料	331,002			
法定福利費	<u>28,064</u>	<u>359,067</u>	643,415	
消耗品費			1,455,667	
備品費			313,512	
印刷製本費			21,743	
図書費			24,945	
水道光熱費			83,686	
旅費交通費			570,886	
通信運搬費			39,008	
賃借料			52,692	
車両燃料費			841	
福利厚生費			20	
保守費			90,334	
修繕費			87,414	
損害保険料			3,586	
広告宣伝費			2,805	
行事費			554	
諸会費			61,701	
会議費			6,655	
報酬・委託・手数料			430,968	
租税公課			237,333	
減価償却費			661,186	
雑費			<u>502,802</u>	7,209,417

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	74,764			
法定福利費	8,657	83,422		
非常勤教員給与				
給料	16,904			
法定福利費	985	17,889		101,311
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	70,174			
法定福利費	10,130	80,305		
非常勤職員給与				
給料	32,374			
法定福利費	3,714	36,089		116,394
消耗品費				119,136
備品費				17,076
印刷製本費				6,215
図書費				18,099
水道光熱費				5,974
旅費交通費				247,146
通信運搬費				6,992
賃借料				13,399
車両燃料費				174
福利厚生費				4
保守費				13,434
修繕費				12,908
損害保険料				418
広告宣伝費				540
行事費				597
諸会費				5,083
会議費				17,721
報酬・委託・手数料				119,420
租税公課				36,095
減価償却費				10,377
雑費				28,759
				897,285
役員人件費				
報酬		141,451		
賞与		50,389		
賞与引当金繰入額		833		
退職給付費用		108,399		
法定福利費		19,487	320,562	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	34,121,953			
賞与	9,385,498			
賞与引当金繰入額	17,924			
退職給付費用	3,247,243			
退職給付引当金繰入額	527			
法定福利費	6,433,540	53,206,688		
非常勤教員給与				
給料	1,418,823			
法定福利費	86,137	1,504,960	54,711,649	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	22,969,968			
賞与	5,857,248			
賞与引当金繰入額	300,142			
退職給付費用	1,065,324			
退職給付引当金繰入額	83,259			
法定福利費	4,437,954	34,713,897		
非常勤職員給与				
給料	8,304,945			
賞与	5,957			
退職給付費用	380			
法定福利費	968,932	9,280,217	43,994,114	

一般管理費		
消耗品費	396,400	
備品費	64,855	
印刷製本費	106,960	
図書費	28,039	
水道光熱費	701,345	
旅費交通費	181,110	
通信運搬費	127,604	
賃借料	194,397	
車両燃料費	1,820	
福利厚生費	36,982	
保守費	2,231,246	
修繕費	320,879	
損害保険料	82,354	
広告宣伝費	35,614	
行事費	3,983	
諸会費	21,534	
会議費	14,594	
研修費	143	
報酬・委託・手数料	1,226,701	
租税公課	49,480	
減価償却費	647,007	
貸倒損失	1,461	
雑費	374,959	
交際費	3,383	
医薬品費	3	
診療材料費	1,884	6,854,748

(注1)退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2)人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	385,528	—	137,196	182,491	—	—	319,687	65,840
平成29年度	2,426,661	—	1,607,942	198,061	29,236	—	1,835,239	591,422
平成30年度	—	81,393,315	74,474,825	3,050,494	628,512	6,783	78,160,616	3,232,698
合 計	2,812,189	81,393,315	76,219,964	3,431,046	657,748	6,783	80,315,542	3,889,961

(注) 1.運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分53,670千円が含まれておりません。

(16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	63,097,633	63,097,633
基幹運営費交付金	—	—	63,097,097	63,097,097
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	—	—	—	—
その他の業務	—	—	536	536
費用進行基準	98,016	309,640	4,918,791	5,326,448
退職給付	—	37,182	3,904,050	3,941,232
その他の特殊要因運営費交付金	98,016	272,458	1,014,741	1,385,216
業務達成基準	39,180	1,298,301	6,458,400	7,795,881
基幹運営費交付金(機能強化経費)の一部	4,856	607,643	5,363,065	5,975,565
特定プロジェクト	34,323	690,657	1,095,335	1,820,316
合 計	137,196	1,607,942	74,474,825	76,219,964

(注) 1.運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分53,670千円が含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備事業(PFI事業13-13)	161,236	—	161,236	—	—	
(本郷)総合研究棟 (工学部新3号館)(BOT)(PFI事業11-6)	14,673	—	14,673	—	—	
(本郷)クリニカルリサーチセンター整備等 事業(PFI事業19-5)	769,992	—	769,992	—	—	
(山部他)災害復旧事業	295,066	—	—	295,066	—	
(大槌)災害復旧事業	261,025	—	183,892	77,133	—	
(本郷)図書館改修Ⅲ-3	968,930	—	968,930	—	—	
(神奈川県三崎)総合研究棟(海洋生物学 系)	43,130	41,925	—	1,204	—	
(駒場Ⅱ)実験研究棟改修(1号館)	150,270	—	147,192	3,077	—	
(柏Ⅱ)総合研究棟(情報系)Ⅰ	679,643	679,643	—	—	—	
(愛知県伍位塚)実験研究棟改修(生態水 文学研究所)	28,030	—	13,496	14,533	—	
(本郷)基幹・環境整備(電気設備)	189,752	—	189,752	—	—	
(駒場)屋内運動場	544,533	544,533	—	—	—	
(医病)入院棟A改修等	163,555	79,403	25,398	58,753	—	
(医病)基幹・環境整備(給水設備整備)	15,126	—	—	15,126	—	
(本郷他)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	2,365	—	1,447	918	—	
(駒場Ⅰ)災害復旧事業	10,646	—	—	10,646	—	
(三鷹市新川)災害復旧事業	1,307	—	—	1,307	—	
営繕事業	145,000	—	54,859	90,140	—	
大口径チェレンコフガンマ線望遠鏡(CTA) 計画	55,029	26,210	28,699	119	—	
大口径チェレンコフガンマ線望遠鏡(CTA) 計画(H28補正)	16,745	16,745	—	—	—	
計	4,516,057	1,388,461	2,559,570	568,025	—	

(注1)連結損益計算書の施設費収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分116,626千円が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	68,464	-	1,113	-	-	67,350	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	1,750,842	-	266,498	-	-	1,484,174	168	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接	-	115,861	-	-	-	-	115,835	25	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接	-	1,804,481	-	296,096	-	-	1,508,384	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	207,754	-	38,311	-	-	169,441	0	-	「その他」欄は交付元への返還分
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接	-	336,170	-	3,752	-	-	329,013	3,404	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接	-	126,393	-	31,641	-	-	93,061	1,690	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	文部科学省	直接	-	455,815	-	455,815	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接	-	38,977	-	-	-	-	36,490	2,486	-	「その他」欄は交付元への返還分
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接	-	172,500	-	3,010	-	-	169,311	178	-	「その他」欄は交付元への返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接	-	57,082	-	-	-	-	56,882	199	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接	-	304,000	-	44,595	-	-	259,404	-	-	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接	-	4,500	-	-	-	-	4,500	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	-	1,210,567	-	385,601	-	-	824,966	-	-	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接	-	947,620	-	71,110	-	-	876,509	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接	-	64,487	-	10,586	-	-	53,900	-	-	
		間接	-	14,999	-	-	-	-	14,999	-	-	
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接	-	36,674	-	8,046	-	-	28,628	-	-	
医療施設等設備整備費補助金	厚生労働省	直接	-	2,612	-	2,612	-	-	-	-	-	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接	-	10,600	-	-	-	-	10,600	-	-	
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接	-	6,539	-	-	-	-	6,539	-	-	
		間接	-	1,483	-	-	-	-	1,483	-	-	
先進船舶・造船技術研究開発費補助金	国土交通省	直接	-	5,136	-	-	-	-	5,136	-	-	
情報通信技術利活用推進補助金	総務省	直接	-	5,253	-	-	-	-	5,253	-	-	
		間接	-	131	-	-	-	-	131	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接	-	17,597	-	-	-	-	17,597	-	-	
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業	農林水産省	直接	-	27,180	-	-	-	-	27,180	-	-	
農林水産試験研究費補助金	農林水産省	直接	-	8,870	-	5,088	-	-	3,782	-	-	
		間接	-	760	-	-	-	-	760	-	-	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁	直接	-	157,923	157,923	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接	-	19,582	-	-	-	-	19,582	-	-	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接	-	2,135	-	-	-	-	2,135	-	-	
東京都文化財保存事業費補助金	東京都	直接	-	87,735	87,735	-	-	-	-	-	-	
保健衛生施設等施設設備整備費国庫補助金	東京都	直接	-	3,357	-	3,357	-	-	-	-	-	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接	-	22,437	-	-	-	-	22,437	-	-	
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	埼玉県	直接	-	73,104	-	21,447	-	-	50,082	1,574	-	「その他」欄は交付元への返還分
地域復興実用化開発等促進事業費補助金	福島県	直接	-	13,962	-	-	-	-	13,962	-	-	
		間接	-	694	-	-	-	-	694	-	-	
大槌町「心の復興事業」補助金	大槌町	直接	-	1,287	-	-	-	-	1,287	-	-	
文京区文化財保護事業補助金	文京区	直接	-	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-	

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
和歌山市加太地区における地域活性化のための研究補助金	和歌山市	直接	-	9,091	-	-	-	-	9,091	-	-	
		間接	-	909	-	-	-	-	909	-	-	
官民協働海外留学支援制度	(独)日本学生支援機構	直接	890	98,416	-	-	-	-	81,096	17,790	420	「その他」欄は交付元への返還分
海外留学支援制度	(独)日本学生支援機構	直接	-	315,348	-	-	-	-	302,234	13,114	-	「その他」欄は交付元への返還分
科学技術人材育成費補助金	(独)日本学術振興会	直接	-	1,814	-	-	-	-	1,814	-	-	
学術研究活動支援事業補助金	(一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接	-	33,374	-	4,538	-	-	28,835	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	1,536,746	-	70,920	-	-	1,459,564	6,261	-	「その他」欄は交付元への返還分
		間接	-	119,808	-	-	-	-	119,272	535	-	「その他」欄は交付元への返還分
日本中央競馬会畜産振興事業	JRA 日本中央競馬会	直接	-	107,074	-	-	-	-	107,074	-	-	
		間接	-	21,414	-	-	-	-	21,414	-	-	
合計		直接経費	890	10,163,504	255,658	1,724,144	-	-	8,137,304	46,868	420	
		間接経費	-	276,060	-	-	-	-	275,499	561	-	
		計	890	10,439,565	255,658	1,724,144	-	-	8,412,803	47,429	420	

(注1)連結損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分3,297千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(184,441)	(10)	(19,103)	(108,399)	(3)
		190,275	11	19,487	108,399	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,400	2	-	-	-
	計	(184,441)	(10)	(19,103)	(108,399)	(3)
		192,675	13	19,487	108,399	3
教員	常 勤	(33,632,629)	(3,490)	(5,117,750)	(3,219,061)	(268)
		43,525,375	4,766	6,433,540	3,247,771	269
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,418,823	1,083	86,137	-	-
	計	(33,632,629)	(3,490)	(5,117,750)	(3,219,061)	(268)
		44,944,198	5,849	6,519,678	3,247,771	269
職員	常 勤	(19,989,807)	(3,876)	(3,117,440)	(1,047,656)	(178)
		29,127,359	4,539	4,437,954	1,148,583	272
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,310,903	6,645	968,932	380	5
	計	(19,989,807)	(3,876)	(3,117,440)	(1,047,656)	(178)
		37,438,263	11,184	5,406,886	1,148,964	277
合 計	常 勤	(53,806,879)	(7,376)	(8,254,294)	(4,375,117)	(449)
		72,843,010	9,316	10,890,982	4,504,755	544
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		9,732,127	7,730	1,055,069	380	5
	計	(53,806,879)	(7,376)	(8,254,294)	(4,375,117)	(449)
		82,575,137	17,046	11,946,052	4,505,136	549

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
業務費用					
業務費	119,441,004	59,321,087	5,278,769	586,606	572,497
教育経費	9,385,476	67,154	—	60,049	—
研究経費	22,901,827	2,449,827	136,946	866	176,193
診療経費	—	30,778,429	3,541,168	—	—
教育研究支援経費	719,677	245,454	—	—	—
受託研究費	21,831,172	3,005,334	12,836	2,393	82,710
共同研究費	5,670,633	550,015	42,457	2,000	103,128
受託事業費等	496,603	128,137	1,776	—	11,445
人件費	58,435,613	22,096,733	1,543,583	521,297	199,019
一般管理費	2,003,245	763,567	11,031	33,150	1,955
財務費用	20,317	256,950	20,270	—	833
雑損	127,467	43,209	1,544	—	303
小 計	121,592,034	60,384,814	5,311,615	619,756	575,589
業務収益					
運営費交付金収益	48,264,684	3,496,522	1,324,607	499,768	306,017
学生納付金収益	16,264,392	—	—	45,509	—
授業料収益	13,837,425	—	—	39,926	—
入学金収益	2,136,105	—	—	—	—
検定料収益	290,862	—	—	5,583	—
附属病院収益	—	46,021,530	3,478,903	—	—
受託研究収益	25,073,092	3,554,334	16,172	2,153	93,616
共同研究収益	6,933,263	803,682	45,999	2,000	110,245
研究関連収入	4,152,580	140,204	—	—	4,473
受託事業等収益	535,322	135,644	1,778	—	13,095
寄附金収益	5,719,196	1,986,684	25,369	22,294	41,330
施設費収益	421,564	89,474	—	—	—
補助金等収益	5,731,066	460,289	86,349	—	1,800
財務収益	0	0	—	—	—
雑益	2,434,759	868,315	22,592	5	5
調整損益	—	100	—	—	—
資産見返負債戻入	6,421,692	1,345,886	42,010	16,658	7,895
小 計	121,951,616	58,902,668	5,043,783	588,390	578,478
業務損益	359,581	△ 1,482,146	△ 267,831	△ 31,366	2,889
土地	738,643,703	71,757,900	10,534,400	18,186,278	—
建物	135,897,672	50,169,132	2,810,827	873,314	670,304
構築物	7,503,475	527,926	6,238	172,243	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	74,119,672	17,578,578	1,020,568	35,106	94,230
帰属資産	956,164,523	140,033,537	14,372,034	19,266,942	764,535

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
減価償却費	12,097,559	5,710,815	312,397	39,936	61,211
損益外減価償却相当額	6,602,991	289,264	13,762	14,488	—
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	613	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	1,268,205	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	156,827	37,836	5,995	2,228	△ 1,222
引当外退職給付増加見積額	△ 480,990	276,108	11,860	△ 12,566	3,419
目的積立金取崩額	9,840	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	3,885,655	775,748	7,904,682	4,301,891	1,077,560
教育経費	11,655	3,629	3,071	728	1,435
研究経費	474,986	530,837	2,833,035	1,713,583	198,641
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	2,753,175	—	2,032	—	—
受託研究費	350,510	—	2,472,617	990,549	2,071
共同研究費	33,203	—	588,561	28,176	—
受託事業費等	2,688	13,180	3,848	8,287	—
人件費	259,436	228,101	2,001,515	1,560,565	875,411
一般管理費	17,481	—	175,142	24,873	6,931
財務費用	28,948	2,419	7,922	1,233	668
雑損	66	233	3,463	647	151
小 計	3,932,152	778,402	8,091,210	4,328,646	1,085,312
業務収益					
運営費交付金収益	2,352,994	673,215	3,601,414	2,674,124	1,033,470
学生納付金収益	—	—	1,055	1,308	—
授業料収益	—	—	867	1,213	—
入学金収益	—	—	169	84	—
検定料収益	—	—	19	9	—
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	344,271	—	2,847,861	1,044,118	2,175
共同研究収益	37,256	—	771,767	29,731	—
研究関連収入	2,513	8,497	69,519	42,308	16,409
受託事業等収益	2,688	13,783	3,953	8,461	—
寄附金収益	8,823	6,780	181,733	38,376	12,394
施設費収益	—	—	—	—	—
補助金等収益	5,190	45,782	382,250	29,057	9,963
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	326,268	—	201,126	1,945	8,714
調整損益	—	—	—	—	—
資産見返負債戻入	587,943	33,795	322,183	470,686	7,480
小 計	3,667,950	781,856	8,382,866	4,340,119	1,090,609
業務損益	△ 264,201	3,454	291,656	11,472	5,297
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,603,447	894,299
建物	1,780,389	102,623	6,449,515	1,706,605	231,153
構築物	529	—	260,385	168,368	116
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	3,755,470	706,042	1,369,877	1,496,026	2,026,394
帰属資産	6,687,722	884,566	47,768,568	4,974,448	3,151,964

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	1,784,916	271,669	1,112,104	560,888	35,280
損益外減価償却相当額	30,858	—	372,252	108,323	12,657
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	247	72	—
損益外除売却差額相当額	—	—	0	98	—
引当外賞与増加見積額	661	1,853	6,467	△ 956	2,418
引当外退職給付増加見積額	8,760	7,879	19,601	△ 113,672	△ 2,768
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
業務費用					
業務費	4,717,639	4,687,742	3,072,488	63,372	215,686,746
教育経費	3,006	2,756	9,081	—	9,548,045
研究経費	3,848,542	2,344,143	1,314,657	6,637	38,930,726
診療経費	—	—	—	—	34,319,597
教育研究支援経費	—	1,940	—	—	3,722,280
受託研究費	659	703,262	416,274	—	29,870,393
共同研究費	—	60,901	8,293	—	7,087,371
受託事業費等	13,688	5,727	9,218	—	694,600
人件費	851,743	1,569,011	1,314,962	56,735	91,513,729
一般管理費	23,005	42,156	72,348	—	3,174,890
財務費用	4,632	10,930	393	—	355,522
雑損	1,095	243	379	—	178,806
小 計	4,746,373	4,741,073	3,145,610	63,372	219,395,964
業務収益					
運営費交付金収益	2,456,974	3,105,170	1,805,183	63,372	71,657,520
学生納付金収益	—	448	2,716	—	16,315,431
授業料収益	—	260	1,762	—	13,881,455
入学金収益	—	169	846	—	2,137,374
検定料収益	—	19	107	—	296,601
附属病院収益	—	—	—	—	49,500,434
受託研究収益	—	806,476	462,640	—	34,246,913
共同研究収益	—	72,742	10,719	—	8,817,408
研究関連収入	238,419	59,550	52,087	—	4,786,564
受託事業等収益	15,059	5,727	9,553	—	745,068
寄附金収益	29,680	59,833	24,828	—	8,157,326
施設費収益	119	—	82,434	—	593,593
補助金等収益	40,727	54,416	208,382	—	7,055,278
財務収益	—	—	—	—	0
雑益	33,269	40,120	30,702	—	3,967,824
調整損益	—	—	—	—	100
資産見返負債戻入	2,040,342	575,274	206,979	1,260	12,080,090
小 計	4,854,593	4,779,760	2,896,228	64,633	217,923,555
業務損益	108,219	38,687	△ 249,381	1,260	△ 1,472,409
土地	116,756	933,367	206,352	—	883,792,528
建物	1,441,799	3,918,642	5,718,791	1,963	211,772,736
構築物	9,752,358	15,343	551,859	—	18,958,844
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	6,003,924	3,184,796	1,399,303	3,882	112,793,876
帰属資産	17,314,838	8,052,150	7,876,307	5,846	1,227,317,986

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	社会科学研究所 附属社会調査・ データアーカイブ 研究センター	小 計
減価償却費	2,243,134	1,347,892	417,953	1,260	25,997,021
損益外減価償却相当額	534,876	178,287	185,073	—	8,342,838
損益外特定関連会社損益相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	932
損益外除売却差額相当額	0	—	0	—	1,268,303
引当外賞与増加見積額	2,006	725	12,619	1,139	228,600
引当外退職給付増加見積額	2,604	△ 28,991	60,457	3,257	△ 245,041
目的積立金取崩額	—	—	89,793	—	99,633

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	432,118	12,029,543	228,148,407
教育経費	100	2,534,381	12,082,527
研究経費	337,668	1,641,377	40,909,772
診療経費	—	—	34,319,597
教育研究支援経費	—	8,875	3,731,156
受託研究費	—	101,932	29,972,325
共同研究費	—	122,045	7,209,417
受託事業費等	—	202,684	897,285
人件費	94,349	7,418,246	99,026,326
一般管理費	28,767	3,651,090	6,854,748
財務費用	—	224,692	580,214
雑損	—	54,606	233,412
小 計	460,886	15,959,932	235,816,783
業務収益			
運営費交付金収益	—	4,616,114	76,273,635
学生納付金収益	—	169,570	16,485,001
授業料収益	—	11,998	13,893,453
入学金収益	—	846	2,138,220
検定料収益	—	156,726	453,327
附属病院収益	—	—	49,500,434
受託研究収益	—	3,070,550	37,317,463
共同研究収益	—	875,639	9,693,048
研究関連収入	—	313,067	5,099,631
受託事業等収益	—	355,645	1,100,713
寄附金収益	—	638,824	8,796,151
施設費収益	—	91,058	684,651
補助金等収益	—	1,360,823	8,416,101
財務収益	51,280	984,345	1,035,625
雑益	—	3,361,765	7,329,589
調整損益	—	758	858
資産見返負債戻入	—	673,178	12,753,269
小 計	51,280	16,511,340	234,486,176
業務損益	△ 409,606	551,407	△ 1,330,607
土地	—	—	883,792,528
建物	18,108	27,408,897	239,199,743
構築物	—	—	18,958,844
関係会社株式	—	267,326	267,326
その他	6,997,033	162,636,306	282,427,216
帰属資産	7,015,142	190,312,530	1,424,645,658

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外特定関連会社損益相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	—	972,507	26,969,529
損益外減価償却相当額	4,959	1,179,717	9,527,515
損益外特定関連会社損益相当額	356,503	—	356,503
損益外利息費用相当額	—	—	932
損益外除売却差額相当額	—	0	1,268,303
引当外賞与増加見積額	—	22,503	251,104
引当外退職給付増加見積額	—	116,110	△ 128,930
目的積立金取崩額	365,177	33,202	498,013

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「附属学校」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。なお、「医科学研究所」及び「宇宙線研究所」は平成30年11月13日に文部科学大臣より国際共同利用・共同研究拠点に認定されております。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(15,959,932千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(7,418,246千円)及び一般管理費(3,651,090千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(190,266,844千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(27,408,897千円)、建設仮勘定(12,780,744千円)、投資有価証券(26,198,105千円)、関係会社株式(221,640千円)、有価証券(2,499,919千円)及び預金(105,936,644千円)であります。

(注5)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学金及び検定料にかかる収益であります。

(注6)各セグメントにおける目的積立金取崩額は、全額が前中期目標期間繰越積立金の取崩によるものであります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
44,301,657	17,000,950	—	7,875,263	671,755	—	2,141,083	149,120	50,465,385 (注1)	

(注1)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。

- ・建設仮勘定見返寄附金への振替額 144,991千円
- ・金銭信託の入金及び信託報酬額 4,129千円

(20) -2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
法人共通	9,515,038	935	(注1)
大学	9,052,380	5,522	(注2)
その他	2,874,907	2,822	(注3)
合 計	21,442,326	9,279	

(注1) 現物寄附金額 6,235,605千円 (43件)が含まれております。

(注2) 現物寄附金額 3,359,315千円 (3,367件)が含まれております。

(注3) 現物寄附金額 896,254千円 (390件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
10,817,520	9,205,962	874	174,089	—	5,000,765	14,848,628

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替(支出)額 その他」は、その他の寄附金への振替による減少額及び寄附受けされた株式等の評価損額を記載しております。

(注3) 「当期振替(支出)額」の内訳

・費用の主な内訳は、職員人件費及び一般管理費で、それぞれ146,153千円、24,650千円であります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	3,826,160	3,826,160	—
	間接経費	427	385,173	385,601	—
地方公共団体	直接経費	1,562	269,237	270,624	175
	間接経費	498	53,187	53,685	—
独立行政法人	直接経費	2,982,733	23,540,855	23,366,325	3,157,263
	間接経費	28,070	5,341,363	5,325,442	43,991
国立大学法人	直接経費	3,959	1,092,013	1,085,214	10,758
	間接経費	—	199,513	199,513	—
株式会社等	直接経費	486,911	1,018,647	848,857	656,701
	間接経費	3,710	305,144	302,829	6,025
その他	直接経費	235,064	1,835,921	1,463,329	607,656
	間接経費	16,410	341,180	189,879	167,712
合 計	直接経費	3,710,231	31,582,836	30,860,511	4,432,555
	間接経費	49,117	6,625,564	6,456,952	217,729

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	702	54,615	52,872	2,445
	間接経費	—	6,813	6,813	—
独立行政法人	直接経費	107,710	357,573	361,436	103,846
	間接経費	—	61,247	61,247	—
国立大学法人	直接経費	2,543	40,821	36,698	6,666
	間接経費	—	2,724	2,724	—
株式会社等	直接経費	3,333,695	7,355,048	6,360,664	4,328,079
	間接経費	34,242	1,429,161	1,390,745	72,658
その他	直接経費	336,376	1,157,506	1,063,589	430,293
	間接経費	608	356,256	356,256	608
合 計	直接経費	3,781,027	8,965,565	7,875,262	4,871,330
	間接経費	34,850	1,856,201	1,817,785	73,266

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	182,099	182,099	—
	間接経費	—	55,308	55,308	—
地方公共団体	直接経費	27,022	123,218	105,906	44,334
	間接経費	—	3,093	3,093	—
独立行政法人	直接経費	3,014	286,793	285,017	4,790
	間接経費	—	20,257	20,257	—
国立大学法人	直接経費	—	18,839	18,839	—
	間接経費	—	3,159	3,159	—
株式会社等	直接経費	231,648	181,469	197,858	215,259
	間接経費	1,632	72,053	73,503	181
その他	直接経費	9,375	128,657	121,694	16,338
	間接経費	—	34,781	33,973	808
合 計	直接経費	271,060	921,077	911,416	280,722
	間接経費	1,632	188,655	189,297	990

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(17,419,153) 5,022,346	5,139	
特別推進研究	(1,565,367) 460,857	25	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,823,825) 1,145,116	333	
基盤研究(S)	(2,231,077) 700,934	83	
基盤研究(A)	(2,504,386) 775,421	298	
基盤研究(B)	(2,492,232) 783,990	677	
基盤研究(C)	(985,757) 298,265	945	
挑戦的萌芽研究	(40,047) 13,856	93	
挑戦的研究(開拓)	(155,531) 46,803	23	
挑戦的研究(萌芽)	(535,434) 161,711	251	
若手研究(A)	(593,981) 165,507	135	
若手研究(B)	(387,390) 118,763	441	
若手研究	(479,310) 143,846	344	
研究活動スタート支援	(142,672) 43,367	138	
特別研究促進費	(△ 432) 708	0	
特別研究員奨励費	(1,091,222) 56,103	1,235	
奨励研究	(9,120) —	18	
研究成果公開促進費	(28,995) —	24	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(91,348) 29,417	34	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(24,000) 7,200	2	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(67,110) 20,238	22	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(160,323) 47,103	17	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(10,450) 3,135	1	
厚生労働科学研究費補助金	(159,897) 41,600	98	
環境研究総合推進費補助金	(1,539) 461	2	
建設技術研究開発費補助金	(3,225) 964	3	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(21,269) 6,590	5	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(163,211) 41,697	49	
合 計	(17,768,295) 5,113,659	5,296	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 連結損益計算書の研究関連収益との差額 14,027,850円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額となります。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	49,019	
預 金	108,213,531	
計	108,262,550	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	67,434,508	
定期預金	40,500,000	
郵便貯金	279,023	
計	108,213,531	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(目白台)目白台国際宿舎(仮称)新営工事	2,973,581	
(柏Ⅱ)産学官民連携施設(仮称)新営その他工事	1,123,902	
(本部)電力料一括請求(平成31年3月分)	469,076	
(本部)電力料一括請求(平成31年2月分)	467,316	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅱ期) H30年度下半期	454,276	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業(A棟Ⅰ期) H30年度下半期	439,640	
(本郷)附属図書館(Ⅲ-3)改修工事	434,052	
(柏Ⅱ)産学官民連携施設(仮称)新営その他機械設備工事	397,224	
(理)繰越による返還(日本学術振興会分)	340,672	
(医科研)東京大学(白金台)医科研総合研究棟他空調設備改修その他工事	329,184	
その他	26,670,975	
小 計	34,099,901	
リース未払金	3,431,597	
PFI未払金	1,885,440	
預り科研費未払金	1,999,255	
合 計	41,416,194	

(25) - 2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	連結貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	1,400,000	1,432,353	1,432,353	△11,239	—	
	特定金銭 信託	10,994,952	11,162,423	11,162,423	167,471	—	
	遺言信託	53,170	53,170	53,170	—	—	
	計	12,448,122	12,647,947	12,647,947	156,232	—	
	連結貸借対 照表計上額				12,647,947		

(25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(基盤)メモリア型大規模スーパーコンピュータシステム	3,016,863	558,582	18,957	577,539	573,255	1,694,830
(病院)東大病院総合医療情報システム	2,130,786	414,319	17,738	432,058	342,737	1,805,787
(物性)物性研究所スーパーコンピュータシステム	2,077,270	415,454	7,561	423,015	426,099	529,090
(基盤)データ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータシステム	1,285,582	339,208	5,827	345,035	345,486	429,135
(医科)S4世代スーパーコンピュータシステム	769,046	192,261	4,921	197,183	196,212	388,366
(基盤)教育用計算機システム	767,866	186,649	2,971	189,620	190,592	195,337
(素粒)アトラス地域解析センター 計算機システム	680,874	56,739	1,655	58,395	57,618	624,911
(宇宙)スーパー神岡実験用電子計算機システム	459,272	91,854	3,039	94,893	94,089	270,555
(物性)物性研究所先端利用スーパーコンピュータシステム一式	407,986	101,996	3,368	105,365	104,092	282,238
(本部)事務業務端末	313,292	62,658	1,011	63,669	64,507	53,473
その他	4,636,966	1,490,117	27,833	1,517,950	1,573,134	2,228,562
合 計	16,545,806	3,909,841	94,885	4,004,727	3,967,828	8,502,290
一 年 以 内						3,431,597
一 年 超						5,070,692

(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

① 特定関連会社

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名		
株式会社 東京大学TLO	・東京大学の知的財産を産業界に移転すること等により、その活用を推進すること	・東京大学との業務委託契約により、大学の知的財産の権利化及び活用を行う	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 監査役	山本 貴史 本田 圭子 天神 雄策 石田 智朗 服部 彰	(監事)
株式会社 東京大学エッジキャピタル	・運用する投資事業有限責任組合(ベンチャーキャピタル・ファンド)による投資事業を通じて、東京大学の知的・人的資産を活用したベンチャー企業の設立や成長発展を支援すること	・東京大学の技術や人材を利用したベンチャー企業への投資業務	代表取締役社長 取締役会長 取締役 取締役 取締役(社外) 監査役(社外)	郷治 友孝 南 直哉 辻 秀樹 山本 哲也 坂本 教晃 茂木 敬司 高橋 浩之	(工学系研究科教授)
東京大学協創プラットフォーム 開発株式会社	(1) 投資事業組合財産及び投資事業有限責任組合財産の運営管理業務 (2) 投資事業組合、投資事業有限責任組合等への出資 (3) 有価証券等の取得及び保有業務 (4) 企業の合併・提携、営業権・有価証券の譲渡に関する指導・仲介及び斡旋 (5) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6) 市場調査及び産業経済調査 (7) 研究の受入審査及び管理業務の受託 (8) 金銭の貸付 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	・東京大学の研究成果を活用した事業化等の促進。(ベンチャーファンド及びベンチャー企業への投資・支援業務)	代表取締役 取締役(社外) 取締役(社外) 監査役(社外) 監査役(社外)	大泉 克彦 小豆畑 茂 鈴木 隆史 高原 達弘 福田 裕穂	(理事・副学長)
協創プラットフォーム開発1号投資 事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 本条第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 本条第1号から第9号までの事業に付随する事業	・東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした事業	-	-	-
東京大学エクステンション株式 会社	・東京大学における教育・研究成果を基盤として社会人に対する人材育成事業を行う (1) 企業、社会人等に対するデータサイエンススクールの経営 (2) 各種講習会、研修会の開催 (3) データサイエンスを実務実装のコンサルティング	・指定国立大学法人における研究の成果を活用する事業を実施する	代表取締役 取締役 取締役 監査役	堀本 勝敬 草野 隆史 藤井 輝夫 大竹 暁	(執行役・副学長) (未来ビジョン研究センター教授)

② 関連会社

該当なし

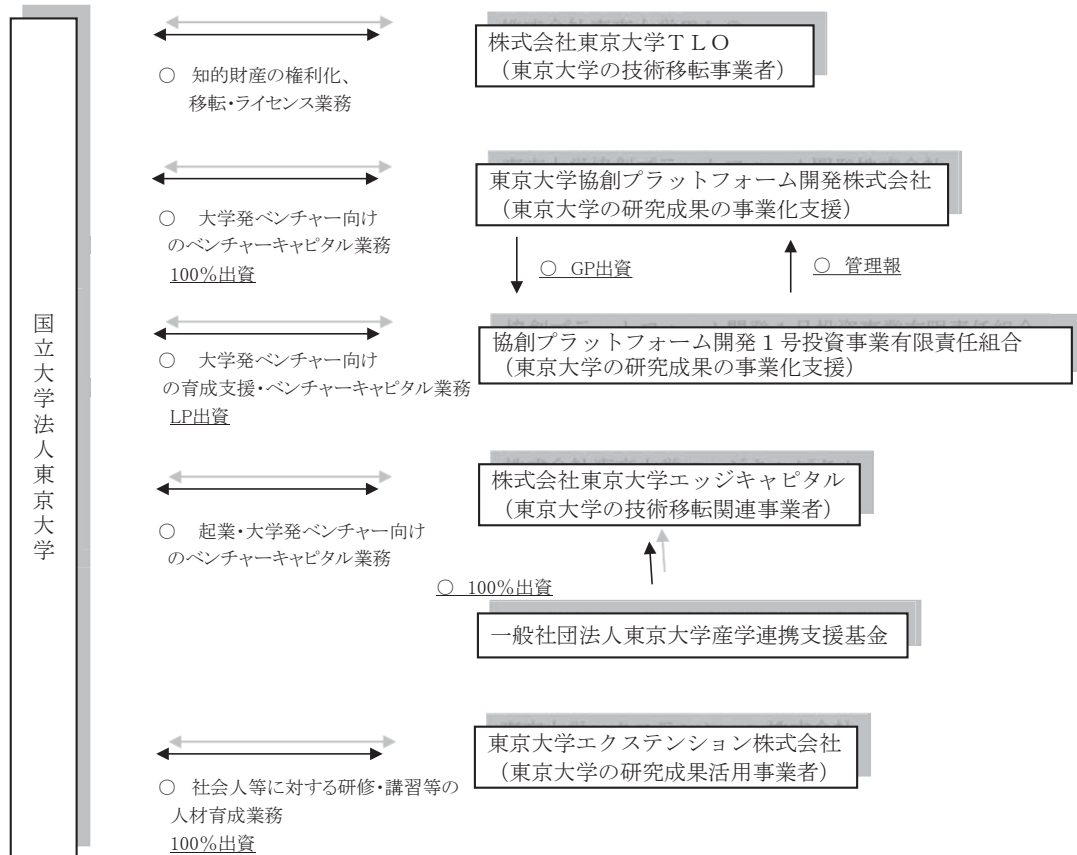
(注) 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合及び東京大学エクステンション株式会社以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用しておりません。

③関連公益法人等

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名		
一般財団法人 東京医学会	・医学に関する教育研究機関並びにその研究者に対する補助・奨励	・東京大学の医学に係る施設、設備及び運営等の補助 ・東京大学の医学の研究に従事する者に対する研究費等の補助	会長 副会長 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	宮園 浩平 齊藤 延人 島山 昌則 大内 尉義 大江 和彦 川上 憲人 吉川 雅英 小池 和彦 小林 廉毅 脊山 洋右 田中 栄 尾藤 晴彦 矢富 裕 栗原 裕基 山本 則子	(医学系研究科研究科長) (医学部附属病院病院長) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授) (医学系研究科教授)
公益財団法人 農学会	・学術研究業績の表彰 ・農事に関する重要な事項の調査 ・学術講演会の開催等 ・印刷物の刊行等	・農事に関する学術研究の奨励	会長 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	古谷 研 丹下 健 阿部 啓子 織田 創樹 佐々木 昭博 生源寺 眞一 鈴木 和夫 長澤 寛道 林 良博 渡部 終五 古在 豊樹 三輪 睿太郎	(名誉教授) (農学生命科学研究科研究科長) (農学生命科学研究科特任教授) (名誉教授) (名誉教授) (名誉教授) (名誉教授) (名誉教授) (名誉教授)
一般社団法人 東京大学医師会	・医学の振興に関すること ・医師の生涯教育に関する事業 ・医療の普及指導及び公衆衛生の啓発指導に関する事業	・医道の昂揚、医学、医術の発達普及の奨励	会長 副会長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	長瀬 隆英 幸山 正 岡 明 笠井 清登 田中 栄 藤井 知行 矢富 裕 齊藤 延人 五十嵐 隆	(医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授) (医学部附属病院教授)
一般財団法人 東京大学出版会	・学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 ・学術研究及び著作の助成 ・学術講演会・研究成果発表会及び展覧会等の開催 ・内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与 ・その他本会の目的を達成するために必要な事業	・東京大学における研究とその成果発表の助成	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 専務理事 監事 監事	吉見 俊哉 宇野 重規 久保 文明 小林 廉毅 白波瀬 佐和子 田中 純 中井 祐 中川 謙三 中島 隆博 福田 裕穂 福田 裕穂 黒田 拓也 相原 博昭 服部 彰	(情報学環教授) (社会科学研究所教授) (法学政治学研究科教授) (医学系研究科教授) (人文社会系研究科教授) (総合文化研究科教授) (工学系研究科教授) (東洋文化研究所教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授) (理学系研究科教授)
一般社団法人 東京大学産学連携支援基金	・有価証券の取得および保有 ・投資事業組合財産の運用および管理 ・投資事業組合契約の締結の媒介 ・経営一般に関するコンサルティング ・会社の合併および技術、販売、製造等の提携の斡旋 ・金銭の貸与	・東京大学の産学連携の発展を推進	理事 監事	福田 敦史 飛原 英治	(産学協創推進本部特任研究員) (新領域創成科学研究科教授)

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名		
一般財団法人 総合研究奨励会	<ul style="list-style-type: none"> 工学に関する基礎研究及び応用研究の助成 工学に関する研究において、顕著な業績をあげた者に対する顕彰 その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学大学院工学系研究科と緊密な連携を保ち、工学の基礎研究、応用研究を促進するための事業 	代表理事 常任理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	大久保 達也 寺井 隆幸 古澤 明 浅見 泰司 相田 仁 幾原 雄一 霜垣 幸浩 高橋 浩之 染谷 隆夫 鈴木 雄二 堀 雅文 石川 正俊 三谷 啓志 石田 哲也 稲垣 博明	(工学系研究科研究科長) (工学系研究科総合研究機構機構長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科総合研究機構副機構長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (情報理工学系研究科研究科長) (新領域創成科学研究科研究科長) (工学系研究科教授) (工学系・情報理工学系等事務部長)
一般財団法人 東京大学運動会	<ul style="list-style-type: none"> 運動部への指導・助言および支援・助成 学生・教職員へのスポーツ機会の支援・助成 国内において当法人の目的を達成するために必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学における体育及び運動の進捗普及を図り、且つ汎く学生等への支援を行う。 	理事長 理事 理事 理事 理事 監事 監事 監事 監事	南風原 朝和 石井 直方 野崎 大地 山之城 晃士 熊谷 正迪 新田 一郎 一杉 秀樹 石岡 吉泰 小野寺 峻哉	(教育学研究科教授) (総合文化研究科教授) (教育学研究科教授) (東京大学学生) (東京大学学生) (法学政治学研究科教授) (社会連携本部特任専門員) (東京大学学生)
東京大学 ニューヨークオフィス法人	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学と米国内の大学、研究所及び臨床機関との間の学術・技術に関する協働機会を増進すること 教育プログラム(米国内外での科学技術コミュニティが関心を寄せるシンポジウム及びセミナーを含む。)を企画及び準備すること 科学技術分野における個人のプロジェクト及び調査基盤を支援すること これらの目標を達成するための資金を調達すること、及び前記目的の遂行に適切とされる適法な活動を遂行すること 	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学との業務委託契約により、施設維持管理を行う。 	理事 理事 理事 理事 理事	増山 正晴 桑間 雄一郎 清野 宏 北村 俊雄 野城 智也 池内 与志穂	(医科学研究所教授) (医科学研究所教授) (生産技術研究所教授) (生産技術研究所准教授)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(注) 「一般社団法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東京大学TLO	418,072	200,967	217,104	455,415	6,599	4,826
株式会社東京大学エッジキャピタル	1,187,459	536,967	650,492	465,914	95,168	60,712
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	197,941	64,307	133,633	222,411	20,199	9,562
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	6,727,457	145,124	6,582,332	△ 147,234	△ 397,897	△ 397,897
東京大学エクステンション株式会社	110,015	75,701	34,314	-	△ 45,625	△ 45,685

(注)株式会社東京大学TLO及び株式会社東京大学エッジキャピタルについては、前事業年度額を掲載しております。

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、

並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称 一般財団法人東京医学会				名称 公益財団法人農学会				
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書		
資産	90,630	※一般財団法人東京医学会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		資産	33,654	事業活動収支の部		
負債	44		負債	578	事業活動収入	12,403		
正味財産の額	90,585		正味財産の額	33,075	事業活動支出	12,954		
			事業活動収支差額	△ 551	投資活動収支の部			
			投資活動収入	-	投資活動支出	212		
			投資活動収支差額	△ 212	財務活動収支の部			
			財務活動収入	750	財務活動支出	400		
			財務活動収支差額	349	当期収支差額	△ 414		
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書				
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		
収益	6,344	収益	-	収益	12,403	収益	-	
受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-	受取補助金等	-	
その他の収益	6,344	その他の収益	-	その他の収益	12,403	その他の収益	-	
費用	20,726	費用	-	費用	12,531	費用	-	
事業費	19,596	事業費	-	事業費	11,407	事業費	-	
管理費	1,129	管理費	-	管理費	1,123	管理費	-	
その他の費用	-	その他の費用	-	その他の費用	-	その他の費用	-	
当期増減額	△ 14,381	当期増減額	-	当期増減額	△ 128	当期増減額	-	
一般正味財産期首残高	104,966	指定正味財産期首残高	-	一般正味財産期首残高	33,204	指定正味財産期首残高	-	
一般正味財産期末残高	90,585	指定正味財産期末残高	-	一般正味財産期末残高	33,075	指定正味財産期末残高	-	
正味財産期末残高		90,585		正味財産期末残高		33,075		

名称 一般社団法人東京大学医師会				名称 一般財団法人東京大学出版会											
項目		金額		項目		金額									
貸借対照表				貸借対照表											
資産		25,028		資産		1,128,306									
負債		4,578		負債		844,741									
正味財産の額		20,449		正味財産の額		283,564									
\				\				※一般財団法人東京大学出版会は企業会計基準を適用しているため、「収支計算書」及び「正味財産増減計算書」を作成していない。							
												事業活動収支の部		4,063	
												投資活動収支の部			
												投資活動収入		-	
												投資活動支出		-	
												投資活動収支差額		-	
												財務活動収支の部			
												財務活動収入		-	
												財務活動支出		266	
財務活動収支差額		△ 266													
当期収支差額		3,797													
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書											
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部									
収益		14,425		収益		-									
受取補助金等		-		受取補助金等		-									
その他の収益		14,425		その他の収益		-									
費用		10,628		費用		-									
事業費		4,744		事業費		-									
管理費		5,883		管理費		-									
その他の費用		-		その他の費用		-									
当期増減額		3,797		当期増減額		-									
一般正味財産期首残高		16,652		一般正味財産期首残高		-									
一般正味財産期末残高		20,449		一般正味財産期末残高		-									
正味財産期末残高		20,449		正味財産期末残高		-									
名称 一般社団法人東京大学産学連携支援基金				名称 一般財団法人総合研究奨励会											
項目		金額		項目		金額									
貸借対照表				貸借対照表											
資産		11,762		資産		78,142									
負債		70		負債		18,815									
正味財産の額		11,692		正味財産の額		59,327									
\				\				※一般社団法人東京大学産学連携支援基金は企業会計基準を適用しているため、「収支計算書」及び「正味財産増減計算書」を作成していない。							
												事業活動収支の部			
												投資活動収支の部			
												投資活動収入		-	
												投資活動支出		-	
												投資活動収支差額		-	
												財務活動収支の部			
												財務活動収入		-	
												財務活動支出		-	
財務活動収支差額		-													
当期収支差額		-													
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書											
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部									
収益		-		収益		182,346									
受取補助金等		-		受取補助金等		-									
その他の収益		-		その他の収益		182,346									
費用		-		費用		153,640									
事業費		-		事業費		150,863									
管理費		-		管理費		1,485									
その他の費用		-		その他の費用		1,290									
当期増減額		-		当期増減額		28,706									
一般正味財産期首残高		-		一般正味財産期首残高		30,621									
一般正味財産期末残高		-		一般正味財産期末残高		59,327									
正味財産期末残高		-		正味財産期末残高		59,327									
						△ 27,222									
						27,222									
						-									
						59,327									

名称 一般財団法人東京大学運動会				名称 東京大学ニューヨークオフィス法人			
項目		金額		項目		金額	
貸借対照表		収支計算書		貸借対照表		収支計算書	
資産	265,751	※一般財団法人東京大学運動会には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。		資産	29,962	※東京大学ニューヨークオフィス法人には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。	
負債	36,188			負債	3,006		
正味財産の額	229,562			正味財産の額	26,956		
正味財産増減計算書				正味財産増減計算書			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
収益	178,478	収益	—	収益	56,825	収益	—
受取補助金等	—	受取補助金等	—	受取補助金等	0	受取補助金等	—
その他の収益	178,478	その他の収益	—	その他の収益	56,825	その他の収益	—
費用	175,850	費用	—	費用	42,958	費用	—
事業費	170,877	事業費	—	事業費	25,788	事業費	—
管理費	4,973	管理費	—	管理費	17,169	管理費	—
その他の費用	—	その他の費用	—	その他の費用	0	その他の費用	—
当期増減額	2,628	当期増減額	—	当期増減額	13,866	当期増減額	—
一般正味財産期首残高	226,934	指定正味財産期首残高	—	一般正味財産期首残高	13,089	指定正味財産期首残高	—
一般正味財産期末残高	229,562	指定正味財産期末残高	—	一般正味財産期末残高	26,956	指定正味財産期末残高	—
正味財産期末残高		229,562		正味財産期末残高		26,956	

(注) 公益財団法人農学会、公益財団法人薬学振興会、一般財団法人総合研究奨励会、一般財団法人東京大学運動会、東京大学ニューヨークオフィス法人については、前事業年度額を掲載しております。

(注) 東京大学ニューヨークオフィス法人については、米ドルでの決算のため107.25円(決算期レート)で計上しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況
 ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式等について、所有株式数、取得価額及び
 貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘 柄	連結貸借対照表 計上額	所有株式数	取得価額
株式会社東京大学TLO	217,104	400	348,289
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	90,000	90	90,000
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	6,646,648	23,000	7,012,700
東京大学エクステンション株式会社	34,314	80	80,000

(注)株式会社東京大学TLOについては、前事業年度額を掲載しております。

(注)東京大学協創プラットフォーム開発株式会社及び東京大学エクステンション株式会社の連結貸借対照表計上額については、法人単体財務諸表における計上額を記載しております。

(注)協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合の所有株式数は出資口数を記載しております。

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び
 貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の
 運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債 権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収金	164,601
株式会社東京大学エッジキャピタル	未収金	51
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	-	-
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	-	-
東京大学エクステンション株式会社	未収金	6,309
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	未収金	14
公益財団法人農学会	-	-
一般社団法人東京大学医師会	未収金	19
一般財団法人東京大学出版会	未収金	24,069
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	未収金	170
一般財団法人東京大学運動会	未収金	1,571
東京大学ニューヨークオフィス法人	-	-

債 務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未払金	760
株式会社東京大学エッジキャピタル	-	-
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	預り保証金	735
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	-	-
東京大学エクステンション株式会社	-	-
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	-	-
公益財団法人農学会	未払金	30
一般社団法人東京大学医師会	-	-
一般財団法人東京大学出版会	未払金	10,672
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	-	-
一般財団法人東京大学運動会	-	-
東京大学ニューヨークオフィス法人	-	-

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち
国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	455,415	251,282	55.18%
(内訳)競争性のない随意契約		(149,688)	32.87%
株式会社東京大学エッジキャピタル	465,914	—	0.00%
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	222,411	—	0.00%
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	△ 147,234	—	0.00%
東京大学エクステンション株式会社	—	—	0.00%
関連公益法人等			
一般財団法人東京医学会	6,344	30	0.49%
公益財団法人農学会	12,403	520	4.19%
一般社団法人東京大学医師会	14,425	—	0.00%
一般財団法人東京大学出版会	782,400	25,200	3.22%
(内訳)競争性のない随意契約		(4,903)	0.63%
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	600	—	0.00%
一般財団法人総合研究奨励会	182,346	5,439	2.98%
一般財団法人東京大学運動会	178,478	1,987	1.11%
東京大学ニューヨークオフィス法人	56,825	43,462	76.48%
(内訳)競争性のない随意契約		(43,462)	76.48%

(注)株式会社東京大学TLO、株式会社東京大学エッジキャピタル、公益財団法人農学会、一般財団法人総合研究奨励会、
一般財団法人東京大学運動会及び東京大学ニューヨークオフィス法人については、前事業年度額を掲載しております。